

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01998

研究課題名（和文）戦時「蒙疆」における日中自然資源開発の比較研究

研究課題名（英文）Comparative study of Japan-China natural resource development in the Mongolian Border Region

研究代表者

島田 美和（SHIMADA, Miwa）

慶應義塾大学・法学部（日吉）・准教授

研究者番号：60580157

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：日本と中国による自然資源の「開発と管理」をめぐる問題について、歴史的視座から検証し以下の2点が明らかになった。第一点は水資源管理をめぐる中国と日本の政策の異同と連続性である。北京の公園における水資源管理や官庁水庫建設計画において、日本の水利政策や管理体制に南京国民政府からの連続性がみられた。

第二点は中華民国と中華人民共和国による水資源管理や大規模水利施設建設についての国家と社会の関係の変容である。日本や国民政府は大規模建設に必要な社会の動員を行う上で地域社会の掌握が難しく、中国共産党は社会主義体制の構築の過程で大規模水利施設の建設における動員を容易にさせ、ここに国家と社会の関係が変容した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が、民国期から人民共和期までの日中の自然資源の「開発と管理」を考察することにより、国共両党における統治政策の相違と国家社会関係の変容が明らかとなる。それにより、日中の自然資源の「開発と管理」における現代中国への連続性と断続性を見出すことができる。

また、東アジアにおける帝国や国家の植民地経営の特徴が見出されることにより、グローバル・ヒストリーの研究成果に新しい視点を与えることにもなり得る。自然資源の管理についての歴史的知見を提示することは、悪化する環境問題などを解決する糸口を提供し、文系分野の研究に貢献するだけでなく、理系分野の研究にも新たな知見を提供するだろう。

研究成果の概要（英文）：This research explores the issues concerning "development and management" of natural resources by Japan and China during the war-time and after 1949. The conclusion can be separated into two aspects.

First, Japan's water management and Guanting Reservoir construction plan have continuity of the Nationalist government's water management practice. Second, Japan and the Nationalist government is difficult for mass mobilization which is necessary for the construction of large-scale irrigation facilities. The Chinese Communist Party seized the community under mass mobilization. At this time, the state and society relationship in water resource management has changed.

研究分野：中国近現代史

キーワード：日中戦争 資源 蒙疆 水利 公園 国民政府

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中国では急速な経済発展の下で、国内や国境周辺地域における国家や地方政府による大規模な地域開発が行われ、政府と地域社会との軋轢や国家間の緊張状態が生じている。さらに、そうした開発は河川や土壌を汚染し、深刻な環境問題の発生要因ともなっている。本研究では、そうした現代中国における自然資源の「開発と管理」をめぐる新たな国際環境の変化と、国家と社会の関係の変容を問題意識とする。そのため、「帝国」日本と中華民国双方の境界地域が存在していた戦時「蒙疆」地域の日中の自然資源の「開発と管理」の有り様に着目した。

日中戦争期における自然資源の「開発と管理」の問題については、“満洲”をめぐる環境史等グローバルヒストリーの視点や移民ネットワークおよび日本の植民地経営のもとでの総力戦下における「人と自然の資源化」の問題に着目した研究があった。また、中国における内モンゴル地域での開発の歴史について、官民双方による西北開発の営為が高く評価され、「西部大開発」への連続性を示唆する傾向にあった。このように中国における自然資源の「開発と管理」の問題を現代中国への連続性との関連で捉える場合、戦時から人民共和国期への連続性を再検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、日中における自然資源の「開発と管理」の問題を歴史的視座から分析し、戦時日本の占領政策とその戦後中国への影響や中国の国家と社会関係の変容について、具体的に以下の2点から検討することを目的とする。

(1) 戦時日中の統治領域の境界にあった「蒙疆」(内モンゴル西部、山西省北部、河北省西部)地域をめぐる日中双方の自然資源の「開発と管理」の特徴と、戦時から戦後への地域社会の変容を検討する。そしてこの地域における自然資源をめぐるガバナンスの問題から、中国の国家と社会の関係の特徴を再考し、近現代から現代への連続性を見出すことを目的とする。

(2) 近代的開発における日中の自然資源利用における国家の枠組みを超えたリージョナルかつグローバルな側面に着目し、日中双方の新たな東アジア地域秩序の形成過程を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、自然資源の「開発と管理」について日中双方の国家、学術、基層社会における重層構造を歴史的視座から検討するために、以下の2つの課題をたてた。(1) 戦時「蒙疆」をめぐる日中の自然資源管理行政と学知の関係、(2) 北京の水資源管理をめぐる国民政府期と人民共和国期の異同と連続性について、である。

(1)については、学術史の研究手法を用い、近現代における中国と日本の河川管理を専門とする技術者についての学知の特徴を抽出した。そのための資料収集として、日本国内では、東洋文庫や東京大学東洋文化研究所図書室、京都大学農学部図書館や同大学人文科学研究所図書室、慶応義塾大学図書館、国立国会図書館、同関西館、外交資料館において、日中戦争期の日本政府機関が発行した内モンゴル地域や河北省の鉱物資源、水資源等に関わる調査記録を調査・収集し、政策決定過程における政治と学術との関係性を明らかにした。海外調査では、蒙疆政権において中心都市であった張家口市の張家口市図書館と華北地域の全体的調査のために北京市の国家図書館で資料調査を行った。以上の調査から戦時における日本と中国の資源開発に関する貴重な資料を収集し大きな成果を得た。

(2)については、中華民国と中華人民共和国の北京水利と資源管理についての連続性と非連続性を明らかにするために、主に北京の公園行政と官庁ダムの建設に関わる資料を収集し分析を行った。海外調査としては、フィールド調査では、民国期に設立された中山公園等北京の公園で定点調査を行い、文献資料の収集については、上記(1)と同じく北京市の中国国家図書館や民国期における水利行政全般について調査するために、台湾台北市の国史館や中央研究院近代史研究所檔案館での資料収集を行った。また、官庁ダム建設については、人民共和国初期の水利政策や毛沢東との関係を調査するため、政府広報紙である『人民日報』や水利部が発行した雑誌や書籍を収集し、まずは中国共産党が全国に施行した水利政策を分析した上で、華北水利や官庁ダム建設の位置づけを行った。

4. 研究成果

(1) 中国の国家と社会関係の枠組みにおける自然資源の「開発と管理」と中国の国家と社会の関係に関わる「公共」をめぐる問題を解明するために、民国期における官と民双方における都市公園の運営、管理、利用を例に、中国における「公共」の特徴と変容を明らかにした。都市公園は、誰に対しても開かれた空間であり、かつ都市における自然環境の整備という側面を持つ。従来の研究では、清末から北京政府期にかけての北京の公園を例に中国にお

ける公共性の萌芽について指摘されてきた。本稿の特徴は、そうした研究成果を踏まえ、北京政府期から南京国民政府期そして日中戦争期までの北京の統治主体の変遷に着目し、それぞれの時期の「公共」の特色について明らかにした点にある。検討の結果、具体的には以下の3点について明らかになった。

北京政府期には、都市公園の設立や管理にあたって、国家と社会の複合的経営がみられ、特に民間の性質を帯びた公園の管理組織が芽生えた。

南京国民政府期には、運営資金の問題から、公園の経営管理が市政府へと一元化された。また、コモンズの側面からは、都市公園の設置に対して、娯楽や休息の場としてだけでなく、北京の水資源確保の役割が付与された。

日中戦争期の都市公園は、日本の統治下で教化の場としての役割が担われたが、公園の管理主体は、北京の地方自治政府と地域社会の人々であり、北京政府期の公園管理から連続性がみられた。総じて、各時期における北京の公園行政をめぐる官と民による都市計画や管理運営に関して、重層的権力と人々の関わりが明らかとなった。

(2) 人民共和国建国初期と大躍進期にそれぞれ建設された官庁ダムと十三陵ダムへの毛沢東の関わりを検証し、1950年代における巨大水利建築から、毛沢東の首都建設と水利事業が持つ政治的意味を明らかにした。従来の研究における毛沢東と水利事業や都市建築に関する研究では、黄河治水事業などに伝統的指導者像の醸成を求め、北京の城壁撤去や都市建築への毛沢東の関与が指摘されてきた。これに対して、本稿の特徴は、都市のインフラ建設の側面から、首都北京への水資源の供給に着目し、中国共産党の首都建設と水利事業における毛沢東像の形成について検証をおこなった点である。検討の結果、具体的には以下の点について明らかになった。

官庁ダムは三反運動や朝鮮戦争を背景として建設された。それは、対内的には、首都建設と中国初の大型ダム建設事業を導いた水利指導者としての毛沢東像が大衆に対して醸成され、対外的には、国際的信頼回復のための国力誇示の象徴として用いられた。

十三陵ダムは、毛沢東がダムの建設作業に参加することによって、都市住民の動員による首都建設と国家全体で推し進められる大躍進をけん引する象徴的モニュメントとなった。総じて、1950年代の毛沢東にとって、この二つの巨大水利建築の建設は、水利事業を通して大衆との直接的関係を再構築する政治運動の場であった。

(3) 1937年の日中戦争勃発直前から戦時における日本の永定河水利事業について、官庁貯水池建設計画を中心に、民国期からの連続性と蒙疆からの視点に着目して検証を行い、河川をめぐる日本の占領地水利行政の多様性を明らかにした。従来の研究では、中国や日本において、清代、民国期、人民共和国期における永定河水利事業について豊富な研究蓄積があるにも関わらず、日中戦争期に日本の統治機関が行った永定河水利事業についてはその詳細が明らかにされていなかった。本稿の特徴は、そうした研究の空白部分を埋めるだけでなく、国民政府と日本の水利事業の連続性を検証した点である。検討の結果、具体的には以下の点について明らかになった。

1937年の満鉄調査部、1939年の中華民国臨時政府と1940年の興亜院技術委員会の永定河水利事業では、国民政府の華北水利委員会による官庁貯水池建設計画を廃止せず、その計画内容の踏襲がみられた。

日本の官庁貯水池建設計画については、それぞれの機関によって異なる特徴がみられた。満鉄調査部は治水よりも水力発電を重視し、臨時政府は官庁貯水池の規模を独自の計算でより大きく設定し、興亜院技術委員会は治水と電力など利水の総合的河川計画を提案した。

蒙疆政権側における官庁貯水池の建設は、蒙疆での農業生産の向上と官庁付近の住民の民心掌握のため、興亜院の日本人技師によって官庁貯水池の建設が反対された。総じて、日本の戦時華北における水利政策は、国民政府の華北水利委員会の計画が踏襲されるも、華北の臨時政府、蒙疆政権、東京の興亜院本院の間で、官庁貯水池建設をめぐる決断が一枚岩ではなかったことが確認された。

引用文献 「都市とコモンズ - 都市公園の管理と利用 - 」 「毛沢東と巨大水利建築 - 1950年代の官庁ダムと十三陵ダムを中心に - 」 「戦時日本の永定河水利事業 - 官庁貯水池建設をめぐる - 」

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 島田美和	4. 巻 第13号
2. 論文標題 「戦時日本の永定河水利事業-官庁貯水池建設計画をめぐって」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中国研究	6. 最初と最後の頁 307、334
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 島田美和
2. 発表標題 近現代中国の都市公園をめぐる国家と社会の関係
3. 学会等名 「現代性と地域性：第十回“近現代中国の変容と東アジア”国際シンポジウム」（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小嶋華津子・島田美和、衛藤杏奈、鄭浩瀾、山本真、朱安新、中岡まり	4. 発行年 2017年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 192
3. 書名 中国の公共性と国家権力	

1. 著者名 石川禎浩、森川裕貴、水羽信男、丸太孝志、漆麟、江田憲治、小野寺史郎、島田美和、村上衛、高嶋航、谷川真一、中村元哉、楊韜、瀬戸宏、田中仁	4. 発行年 2020年
2. 出版社 京都大学人文科学研究所	5. 総ページ数 442
3. 書名 毛沢東に関する人文学的研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----